



### 企業は内部留保を賃上げにまわせ

政府は、10月1日、来年4月から消費税8%への引き上げを決定しました。しかし、消費税率アップの決定によって労働者世帯の家計を圧迫することは必至であり、消費減退が景気の腰を折る状況が懸念されている中、9月20日には、財界・労働界代表との政府・

労使会議が開催され、政府から「デフレ脱却には労働者の賃金引き上げが欠かせない」と訴えられました。労働者の賃金は、厚生労働省の毎月勤労統計で、労働者一人当たりの平均賃金は前回、消費税引き上げがあった1997年ピーク(一年間平均467万円)として

総務省は6月の勤労統計調査では、基本給などを示す所定内給与は、前年同月比0.6%減の24万2318円と13ヶ月連続で下回り、労働者の所得は一向に増えず家計を圧迫している状況が続いています。

減少に転じ、その後、15年間で、「12.8%低下している(約57万円)」とのデータも示されています。今年1月～3月に内閣府と財務省が実施した法人企業景気予測調査の中で、利益配分の優先順位を問う項目では、大企業・中小企業とも第1位に「内部留保」を挙げ、8月の共同通信の調査では、大手企業30社が利益の内、賃上げなどに回さず社内に貯めこんだ「内部留保」の総額は、2013年度一年間で77兆6435億円に上ったとされています。

6万円以上必要が50%

# 94,649円を要求集約

# 国労水戸

国労水戸地方本部  
水戸市中央1-1-11  
ENYビル2F  
029-221-4008  
発行責任者 菊池忠志  
編集責任者 坂本公則

職場・地域の活動に自信を持ち、引き続き、組織拡大に全力をあげよう!

10月1日から円安基調や原材料価格高騰から幅広い食料品が値上げのほか、年金保険料率や自動車保険料の引き上げ、ガス料金等の値上げで家計の負担が増加しています。上向いた物価も賃金が増えなければ家計の実質所得も減るため個人消費は冷え込むこととなります。

## 「3、5ヶ月分、12月5日支払い統一要求」

JR東日本の「2013年度第1四半期決算」は、新幹線の好調などにより運輸収入が増収となったことから、営業収益は増収となりました。営業費用は物件費が増加したものの、営業利益は増益となりました。経営利益は受取配当金の増加により増益となり、加えて災害に伴う受取保険金の増加などにより、第一四半期決算としてはすべての利益が過去最高となるなど、収益の順調な回復ぶりがうかがえます。

この1年間の世界経済の動きは、引き続き欧州圏の不良債権問題、米国の景気回復への動き、中国経済の安定化など不透明さはあるものの、緩やかに回復の兆しをみせています。日本経済においても、金融緩和や経済対策など、政府の行った政策効果により、企業活動に明るさが見えはじめ、デフレ経済からの脱却に近づきつつあるとの見方もされていますが、私たち社員にとっては、景気上昇の実感が乏しい状況にあります。これに追い打ちをかけるように、来年4月か

ら消費税率が現行より3%引き上げられます。対応策としては、公共事業や企業向け減税が中心であり、家計向け支援は相対的に小規模となっていることをみても、消費税率の引き上げは今後、私たち社員の生活を直撃することになり、将来への不安を更に増長させるものです。国労本部は、各エリア業務部長会議で要求額3.5ヶ月分、12月5日支払いの統一要求を10月22日に一斉に申し入れを確認し(東本部甲7号)会社へ提出しました。

## 「賃金抑制反対、期末手当の低額回答をさせない11・11貨物総行動」の取り組みについて

国労は、この間、JR貨物会社の期末手当超低額回答に反対し、25年度事業計画について人件費抑制策を見直すよう求める申入れと積み残し事案の解決に向けた交渉の強化を図ってきました。貨物会社及び国や株主である鉄道・運輸機構に対する署名行動等の運動を展開し、引き続き年末手当交渉にのぞむ取り組みの一環として、緊急に国会要請及び大衆行動を中心とした総行動を取り組みます。

- 2013年11月11日(月)13時~17時(予定)
- ・行動内容
- (1) JR貨物本社要請について  
集合場所13時集合・花園西公園
- (2) 院内集会について  
集合場所15時15分・参議院議員会館入口